

令和2事業年度

決算報告書

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人島根大学

令和2年度 決算報告書

国立大学法人 島根大学

(単位:百万円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 額 (決算-予算) | 備 考 |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 10,424 | 10,611 | 187 | (注1) |
| 施設整備費補助金 | 1,485 | 1,420 | △ 66 | (注2) |
| 船舶建造費補助金 | — | — | — | |
| 補助金等収入 | 964 | 2,327 | 1,362 | (注3) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 35 | 35 | — | |
| 自己収入 | 24,304 | 24,356 | 52 | |
| 授業料、入学金及び検定料収入 | 3,584 | 3,202 | △ 382 | (注4) |
| 附属病院収入 | 20,364 | 20,278 | △ 86 | (注5) |
| 財産処分収入 | — | — | — | |
| 雑収入 | 357 | 876 | 519 | (注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,799 | 1,675 | △ 124 | (注7) |
| 引当金取崩 | — | — | — | |
| 長期借入金収入 | 136 | 129 | △ 7 | (注8) |
| 貸付回収金 | — | — | — | |
| 目的積立金取崩 | 180 | 180 | △ 0 | |
| 計 | 39,327 | 40,732 | 1,405 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 33,607 | 33,230 | △ 377 | |
| 教育研究経費 | 14,513 | 13,876 | △ 636 | (注9) |
| 診療経費 | 19,094 | 19,354 | 260 | (注10) |
| 施設整備費 | 1,656 | 1,583 | △ 73 | (注11) |
| 船舶建造費 | — | — | — | |
| 補助金等 | 964 | 2,067 | 1,102 | (注12) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,799 | 1,291 | △ 508 | (注13) |
| 貸付金 | — | — | — | |
| 長期借入金償還金 | 1,301 | 1,082 | △ 219 | (注14) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | — | — | — | |
| 計 | 39,327 | 39,254 | △ 73 | |
| 収入-支出 | — | 1,478 | 1,478 | |

※記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計があわない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当及び年俸制導入促進費の追加交付並びに補正予算の措置により、予算額に比して決算額が187百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟改修事業及び講義棟改修事業の工事契約締結による契約額減少により、予算額に比して決算額が66百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が1,362百万円多額となっております。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が260百万円含まれており、当該補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が382百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来延患者数の減少等により、予算額に比して決算額が86百万円少額となっております。
- (注6) 雑収入については、総合周産期母子医療センター整備事業の実施に伴う内部留保金の予算化、科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算額に比して決算額が519百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等の受入額の減少により、予算額に比して決算額が124百万円少額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、工事契約締結による契約額減少により借入額の減少が生じたため、予算額に比して決算額が7百万円少額となっております。
- (注9) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の減少等により、予算額に比して決算額が636百万円少額となっております。
- (注10) 診療経費については、総合周産期母子医療センター整備事業の実施等により、予算額に比して決算額が260百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)及び(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が73百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注3)に記した理由により、予算額に比して決算額が1,102百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が508百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する令和3年3月払込期日の債務の償還が猶予されたことにより、予算額に比して決算額が219百万円少額となっております。